

事業番号	15 07 02	事業改善シート(30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課	
		実施期間	S33 ~	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<p>○様々な人権課題の解決と人権を尊重する社会の構築が求められるなか、知識と指導力を持った教師及び地域の人権教育リーダーの育成が求められている。</p> <p>○学校生活全般に係る相談については、学校生活相談センター(フリーダイヤル)においてH29年度1,021件、H30年度1,326件対応した。また、新たに実施したSNSによる相談は60日間実施し、529件の相談に対応した。</p> <p>○インターネットやスマートフォン等の普及により子どもを取り巻く社会情勢は大きく変化しており、性被害・加害の防止や性情報の氾濫など、今日的な課題に対応するための学校における指導の充実が求められている。</p>	30年度 決算額	27,182 千円
		職員数	14.00 人

目指す姿	<p>○一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さ」を認め、それが様々な状況下での具体的な態度や行動に現れ、人権が尊重される社会づくりに向けた行動となる。</p> <p>○安心して相談できる体制を充実、いじめや不登校など、学校生活における児童生徒及び保護者の様々な悩みの改善を図る。</p> <p>○「性被害防止に関する指導・情報モラル教育」により、子どもたちの「危険を察知し回避する力」を育成し、インターネットを介した性被害防止を図る。</p> <p>(主な実施内容:人権教育推進事業、相談事業(24時間電話・SNS)、「性被害防止教育キャラバン隊」の実施 など)</p>
------	---

事業 コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況				
	No	成果指標	29年度	30年度					
				目標値	成果	達成状況			
予算額	前年度繰越		10,000						
	当初予算	23,672	21,448	31,324					
	補正予算	10,000							
	合計(A)	33,672	31,448	31,324					
Aの 財源	一般財源	18,851	16,789	16,655					
	県債								
	国庫支出金	14,652	14,649	14,659					
	その他	169	10	10					
決算額(B)	20,955	27,182							
概算 人件 費	職員数(人)	14	14	14					
	概算人件費(C)	114,238	115,052	115,052					
概算事業費(B(A)+C)	135,193	142,234	146,376						
備考					成果指標 設定理由	<p>①人権課題別研修等を受講した教員を中心として、学校における人権教育推進体制を整え、さらに授業における人権学習を着実に推進してもらうため、成果目標に設定。</p> <p>②地域において研修会等を企画・実施することにより、人権課題に関する理解と認識を深めるため、成果目標に設定。</p>			

目標に対する 成果の状況	<p>・学校人権教育研修会、学校人権教育ファシリテーター研修会を開催し、各学校における人権教育の推進を図ったところ、児童生徒1人あたりの人権教育学習総時数は目標値を上回った。</p> <p>・公民館等が実施する人権教育研修会は、それぞれの講座が地域住民のニーズに基づく内容で計画、開催され、目標値を上回った。</p>
-----------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業を どのようにし ていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	<p>・SNSの普及などによる新たな人権課題が多岐にわたるなか、人権教育の実施内容を充実させる必要がある。</p>	<p>・学校・市町村の人権教育担当者に対し人権教育の重要性を周知するとともに更なる教育の推進を促す。</p> <p>・各課題に対する演習形式の研修を積極的に取り入れる。</p> <p>・市町村と連携し地域の人権教育リーダーの指導力向上を図る。</p>

3 事業を構成する細事業の内容

No	プロジェクト No	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数 (人)	平成30年度		令和元年度 (当初)
					(当初)	(決算)	
1		学校人権教育推進事業費	学校人権教育推進のため、研修会や啓発事業を実施。	5.50	474	224	3,459
2		社会人権教育推進事業費	地域社会人権教育推進のため、研究会、研修会等を実施。	5.00	6,722	4,862	6,568
3		学校生活相談体制充実事業費	学校生活に関する電話及びSNSによる相談事業を実施。人権に関する理解・認識を深めるため、講師派遣事業を実施。	3.40	11,728	20,285	18,893
4		性被害防止に向けた指導充実事業費	インターネットを介した性被害の防止を図るため、専門家による「キャラバン隊」の学校への派遣、指導者研修会等を実施。	0.10	2,524	1,811	2,404
合計				14.00	21,448	27,182	31,324

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	人権教育推進事業費			部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課				
15 07 02												
細事業 No	細事業名	項目	実施 方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施 状況	29年度	30年度				
							当初 （千円）	要求 （千円）	当初 （千円）	補正 （千円）	決算 （千円）	
1	学校人権教育推進事業費	学校人権教育研修会	直接	人権尊重の理念、様々な人権課題の現状、発達段階に応じた指導方法等について理解を深めるため、研修会を実施する。 ・人権教育担当者研修会（県下4か所） ・人権教育ファシリテーター研修会（1会場） ・ブロック別研修会（県下5か所）	・学校人権教育担当者研修会：6か所 ・学校人権教育ファシリテーター研修会：1か所 ・ブロック別研修会：5か所	計画通り ○	466	466	466	0	218	
1	学校人権教育推進事業費	学校人権教育啓発広報事業	直接	児童生徒の様々な人権課題への関心を高め、人権意識の高揚を図るため、人権に係るポスター、作文を募集する。	応募作品のなかから優秀作品を県HPで公表 応募数：ポスター390件、作文11件	計画通り ○	8	8	8	0	6	
2	社会人権教育推進事業費	人権教育総務費	直接	心の支援課事業推進のための経常経費	・経常経費	計画通り ○	1,115	1,096	1,096	0	203	
2	社会人権教育推進事業費	社会人権教育推進費	直接	人権課題に関する県民の理解と認識を深め、人権問題の解決を図るため、研修会等を実施する。 ・社会人権教育研究協議会（県下5か所） ・社会人権教育リーダー研修会（全体研修：県下2か所、実践カスキルアップ講座：県下5か所） ・地域の人権教育ネットワーク整備会議（県下5か所） ・人権教育指導方法等研究会（年4回）	・社会人権教育研究協議会：5か所 ・社会人権教育リーダー研修会：2か所 ・実践カスキルアップ講座：5か所 ・地域の人権教育ネットワーク整備会議：5か所 ・人権教育指導方法等研究会：4回	計画通り ○	1,495	1,526	1,526	0	1,222	
2	社会人権教育推進事業費	人権教育促進補助事業	補助金	人権に関わる様々な問題をテーマに学習や交流活動を実施し人権意識の高揚を図るため、学習講座等を行う市町村に補助金を交付する。（補助率1/2）	49市町村における92講座（参加者数34,891人）に補助	計画通り ○	2,400	2,400	2,400	0	2,053	
2	社会人権教育推進事業費	人権教育研究推進事業	直接	地域及び学校において実践研究を行った人権教育に関する指導方法について、全県への普及を図るため、連絡会議の開催、指定校研究発表資料の作成をする。	・連絡会議の開催 ・指定校研究発表資料の作成	計画通り ○	141	141	141	0	62	
2	社会人権教育推進事業費	人権教育研究推進事業	委託	学校における人権教育に関する指導方法の改善等の人権教育への総合的な取組を図るため、推進地域・指定校による実践的な指導法の調査研究を市町村へ委託する。	・王滝村以下5市町村へ委託、調査研究を行い、研究結果は公開授業等により全県に発表した。	計画通り ○	1,559	1,559	1,559	0	1,322	
3	学校生活相談体制充実事業費	学校生活相談センターの電話相談事業	直接	○いじめや不登校など学校生活における児童生徒の様々な悩みについて、相談に応じるための窓口を設置。 ・24時間対応 ・臨床心理士（1名）配置 ・電話相談、メール及び来所相談に対応 ・PRチラシの作成、全学校へ配付	24時間対応で実施し、768件、1,326回（同一人の重複相談あり）に対応した。	計画通り ○	4,548	4,710	4,541	0	4,559	
3	学校生活相談体制充実事業費	学校生活相談センターの電話相談事業	委託	夜間、休日の電話相談を受けるため業務を委託する。	夜間及び休日の電話相談に対応した。 委託先：ダイヤル・サービス(株)	計画通り ○	4,320	15,061	4,320	0	4,320	
3	学校生活相談体制充実事業費	SNSを活用した相談体制構築事業	委託	SNS（LINE）による相談窓口を設置し学校生活に関する様々な問題の改善を図る。	長期休業前後の60日間実施、529件の相談に対応した。 委託先：(株)トランス・コスモス	計画通り ○	0	0	0	0	9,801	
3	学校生活相談体制充実事業費	人権教育講師派遣事業	直接	人権教育に関する理解及び認識を深め、命の尊さを感じ取るため、いじめや暴力、不登校の経験者等を人権教育の講師として、学校に派遣。	いじめや暴力、不登校の経験者4名（3組）及び弁護士22名を、53校に派遣し、のべ52回の講演を行った。	計画通り ○	2,867	2,867	2,867	0	1,605	
4	性被害防止に向けた指導充実事業費	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」の設置・派遣	直接	インターネットを介した性被害の防止を図るため、 ・「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」による「性被害防止に関する指導」及び「情報モラル教育」を実施。 ・性被害防止に関するリーフレットの作成、配布。 ・教職員対象の指導方法等研修会の実施。	・キャラバン隊の派遣：134回（中学校40、高校83、特別支援学校11回） ・リーフレットの配布：44,500部（対象は中学1年生、高校1年生、特支高等部1年生）	計画通り ○	4,753	2,524	2,524	0	1,811	
合 計								23,672	32,358	21,448	0	27,182